

## 6. 将来フレーム

### 6-1 将来フレームの考え方

将来交通需要を予測する上では、地域の社会経済情勢がどのようになっているかを想定し、その状況下での交通を予測することとなる。このなかで、自動車交通と関連性の高い居住人口や産業人口等の指標についてはフレーム（枠組み）と呼ばれ、数値的に将来の社会経済情勢を表現するものとなっている。

[全国レベルでの将来自動車交通需要に用いられるフレーム及び発生原単位の例]

●乗用車類（人の動き）

将来人口 将来自動車保有台数(車種別) 性別年齢別免許保有率 等

●貨物車類（物の動き）

将来GDP 品目別貨物輸送トン数 等

資料：道路の将来交通需要推計に関する検討会 報告書 平成20年11月21日(金)

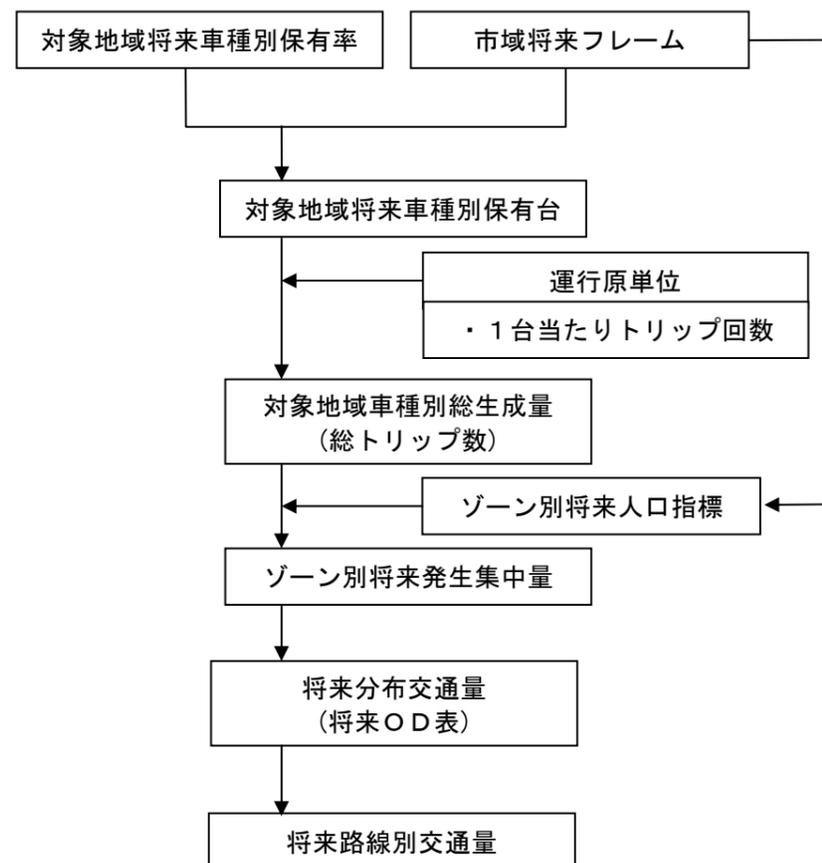
しかし、全国レベルでの推計においては、各種統計資料が充実しており、上記のようなフレームの設定が可能ではあるが、今治市での推計、特に今回のように市町村合併の直後においては、過去の統計指標が十分でなく、合併後は陸地部と島嶼部が合わさった統計指標となっている。このことから、精度上の問題も含め、全国レベルのような詳細なフレーム設定は難しいと考えられる。

そこで、以下のフローに基づき将来交通需要の推計を行うこととし、それに必要な指標をフレームとして設定する。

●設定するフレーム

過去の統計指標の入手の可能性とその指標の精度的安定性（全数調査 or サンプル調査）等を踏まえ、以下の指標を将来フレームとする。

- ・居住人口 産業別就業人口 産業別従業人口
- ・車種別自動車保有台数及び保有率(世帯又は人口当たり)



### 6-2 市域将来フレーム

#### (1) 居住人口フレーム

上位計画である「今治市総合計画」における将来人口推計結果にもとづき、目標年次（平成 42 年）における人口を次のとおり設定する。

- ・わが国では少子高齢化が急速に進みつつあり、国全体の人口も減少に転じている。こうした中で、今治市においても人口減少は避けがたい状況になってきている。
- ・厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）の予測に基づき、今治市の人口推計を行うと、平成 42 年では約 127.9 千人に減少するという結果になる。
- ・旧今治市では、市域全体の傾向に比べると幾分緩やかな減少で、平成 42 年で 91.2 千人、また旧陸地部町村では、旧今治市よりは減少傾向が大きいものの島嶼部に比べると緩やかな傾向で平成 42 年で 27.1 千人となっている。

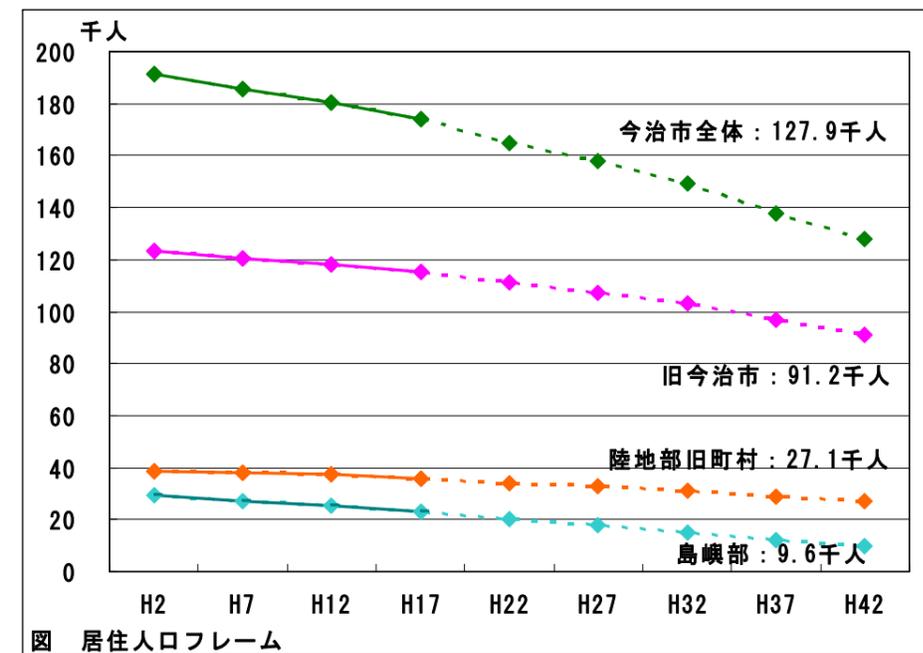


表 将来居住人口フレーム

	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H42/H17
	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	
旧今治市	123.1	120.2	117.9	115.3	112.4	108.1	103.4	97.3	91.2	0.79
旧陸地部町村	38.9	38.0	37.5	35.8	34.9	33.6	31.3	29.4	27.1	0.76
島嶼部	29.5	27.2	25.2	22.9	20.2	17.5	14.8	12.2	9.6	0.42
今治市計	191.5	185.4	180.6	174.0	167.5	159.2	149.5	138.9	127.9	0.74

資料：今治市総合計画

(2) 従業人口フレーム

1) 就業人口フレーム

就業人口は、これまでの推移を踏まえた時系列モデルを作成した上で設定する。時系列モデルは、相関性が高い形を採用することとする。

- ・全産業では、居住人口と同様に、減少傾向が続くことを想定した。
- ・第1次、第2次産業では、平成2年から平成17年において減少傾向が続くものの、全産業とは異なり下げ止まり傾向を示していることから、これを反映させたモデル式を採用した。
- ・第3次産業では、平成12年をピークに減少傾向に転じたため、居住人口及び全産業の傾向を踏まえ、これを反映したモデル式が最も高い相関係数となったが、平成42年には、第2次産業を下回るモデル値となった。また、減少傾向に転じて期間が短いため、どのような傾向で減少するかが不明である。
- ・このことから、第3次産業については、第1次、第2次産業のモデル値を採用し、全産業から差し引いた残りの人口を第3次産業とする。

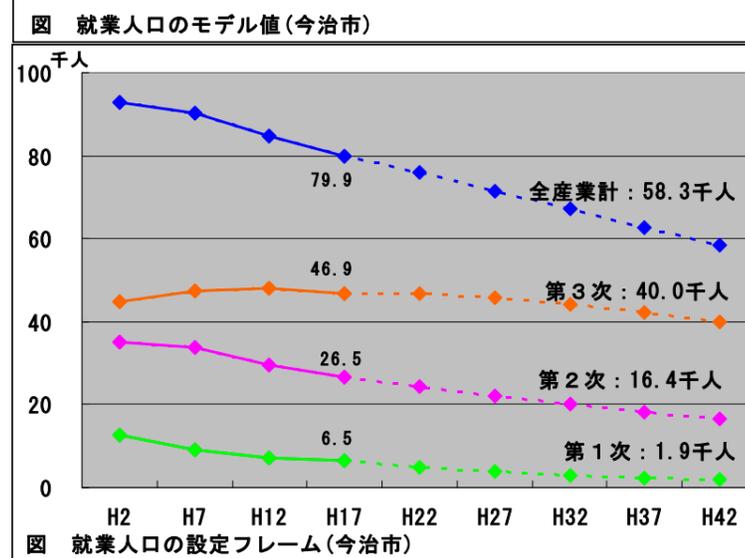
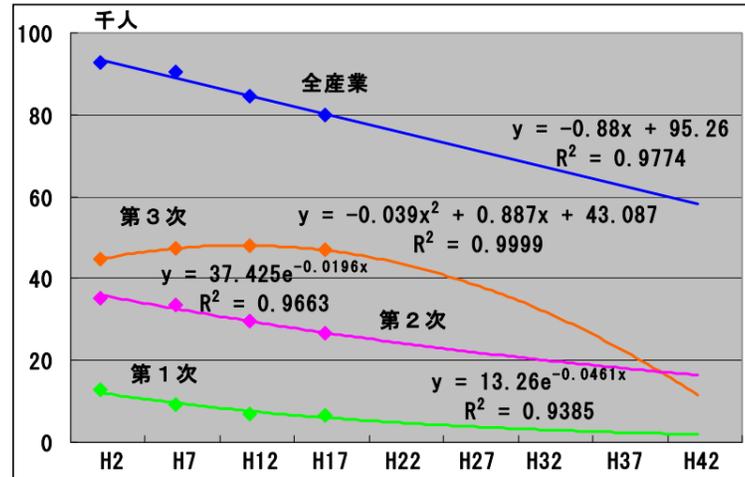


表 就業人口フレーム

		H17		H42		H42/H17	H42-H17
		千人	構成比	千人	構成比		
旧今治市	1次産業	1.9	3.6%	0.6	1.5%	0.32	-1.3
	2次産業	17.4	33.1%	10.7	27.0%	0.61	-6.7
	3次産業	33.2	63.3%	28.4	71.5%	0.86	-4.8
	就業人口	52.5	100.0%	39.7	100.0%	0.76	-12.8
陸地部旧町村	1次産業	2.0	12.7%	0.6	5.4%	0.29	-1.4
	2次産業	6.3	39.3%	3.9	35.1%	0.62	-2.4
	3次産業	7.7	48.0%	6.6	59.5%	0.85	-1.1
	就業人口	16.1	100.0%	11.1	100.0%	0.69	-5.0
島嶼部	1次産業	2.6	22.6%	0.7	9.3%	0.27	-1.9
	2次産業	2.8	24.5%	1.8	24.0%	0.65	-1.0
	3次産業	6.0	52.9%	5.0	66.7%	0.84	-1.0
	就業人口	11.3	100.0%	7.5	100.0%	0.66	-3.8
今治市計	1次産業	6.5	8.1%	1.9	3.3%	0.29	-4.6
	2次産業	26.5	33.2%	16.4	28.1%	0.62	-10.1
	3次産業	46.9	58.7%	40.0	68.6%	0.85	-6.9
	就業人口	79.9	100.0%	58.3	100.0%	0.73	-21.6

資料：平成17年国勢調査（H17のみ）

就業人口 圏域内に居住し、圏域外も含み就業している人口。

従業人口 圏域外も含み、圏域内で就業している（職場を持っている）人口。

2) 従業人口フレーム

従業人口は、従業人口と就業人口の比である就従比から設定する。

なお本地域においては、今治新都市等の開発計画があり、郊外型の大規模な駐車場を有する大型ショッピングセンター等の計画が進められている。これらの計画については、別途予測することとなるが、現在、四国地方整備局が進められている将来交通需要推計作業との調整が不可欠と考えられるため、ここでは、トータル値について設定する。

●就従比

- ・就従比は、産業別に平成12年、平成17年を比較したところ大きな変化はないことから、平成17年値を採用する。

表 就従比の設定

	就業人口(A)		従業人口(B)		就従比(C=B/A)	
	H12	H17	H12	H17	H12	H17
第1次産業	7,043	6,539	7,032	6,547	1.00	1.00
第2次産業	29,609	26,501	29,567	26,348	1.00	0.99
第3次産業	48,069	46,898	52,003	48,313	1.08	1.03
全産業計	84,721	79,938	88,602	81,208	1.05	1.02

資料：国勢調査

●従業人口フレーム

上記を踏まえ、従業人口を以下のように設定する。

- ・第1次産業では、旧今治市、陸地部旧町村ともに0.6千人、ともに現在の約1/3となる。
- ・第2次産業では、旧今治市で10.6千人、陸地部旧町村で3.9千人で、現在の約6割程度となる。
- ・第3次産業では、旧今治市で40.5千人、陸地部旧町村で6.8千人で、現在の約8割程度となる。

表 従業人口フレーム

		H17		H42		H42/H17	H42-H17
		千人	構成比	千人	構成比		
旧今治市	1次産業	1.7	3.1%	0.6	1.5%	0.35	-1.1
	2次産業	17.2	31.7%	10.6	26.2%	0.62	-6.6
	3次産業	35.4	65.2%	29.3	72.3%	0.83	-6.1
	従業人口	54.3	100.0%	40.5	100.0%	0.75	-13.8
陸地部旧町村	1次産業	2.0	12.3%	0.6	5.3%	0.3	-1.4
	2次産業	6.3	38.7%	3.9	34.3%	0.61	-2.4
	3次産業	8.0	49.0%	6.8	60.4%	0.85	-1.2
	従業人口	16.3	100.0%	11.3	100.0%	0.69	-5.0
島嶼部	1次産業	2.8	26.5%	0.7	9.3%	0.25	-2.1
	2次産業	2.9	27.0%	1.7	23.1%	0.61	-1.1
	3次産業	4.9	46.5%	5.1	67.6%	1.04	0.2
	従業人口	10.5	100.0%	7.5	100.0%	0.71	-3.0
今治市計	1次産業	6.5	8.0%	1.9	3.2%	0.29	-4.6
	2次産業	26.3	32.5%	16.2	27.3%	0.61	-10.1
	3次産業	48.3	59.5%	41.2	69.5%	0.85	-7.1
	従業人口	81.2	100.0%	59.3	100.0%	0.73	-21.9

資料：平成17年国勢調査（H17のみ）

### 6-3 ゾーン別フレーム

#### (1) 居住人口フレーム

将来の地区別の居住人口は、今治市の上位計画（今治市総合計画、今治市緑の基本計画）で設定されていることから、これと整合させるものとする。以下に平成 42 年における B ゾーン別の居住人口を示す。

表 ゾーン別居住人口 (人)

	H19	H42	H42/H19	H42-H19
今治市 1 区	4,900	3,900	0.80	-1,000
今治市 2 区	11,600	9,200	0.79	-2,400
今治市 3 区	7,400	5,900	0.80	-1,500
今治市 4 区	6,500	5,100	0.79	-1,400
今治市 5 区	13,400	10,600	0.79	-2,800
今治市 6 区	17,600	13,900	0.79	-3,700
今治市 7 区	38,000	30,000	0.79	-8,000
今治市 8 区	15,700	12,400	0.79	-3,300
今治市 9 区	200	200	1.00	0
旧今治市計	115,300	91,200	0.79	-24,100
今治市 10 区	4,800	3,600	0.75	-1,200
今治市 11 区	5,600	4,200	0.75	-1,400
今治市 12 区	9,400	6,800	0.72	-2,600
今治市 13 区	8,700	6,800	0.78	-1,900
今治市 14 区	7,200	5,700	0.79	-1,500
陸地部旧町村計	35,700	27,100	0.76	-8,600
合計	151,000	118,300	0.78	-32,700

資料：住民基本台帳（H19のみ）

注）上表は四捨五入の関係で合計値と一致しない場合がある。

平成 17 年度道路交通センサスに基づく平成 42 年の将来交通量推計は、四国地方整備局で現在、作業中であることから、これとの調整を図る必要があると考えられる。

6. で行った居住人口、従業人口等の将来フレームの設定については、調整が図られていない今治市独自の設定値である。

整備局の作業が終了後に調整を図って行く予定であるが、それによりここで設定した数値が修正されることも想定されるため、取扱については注意を必要とする。

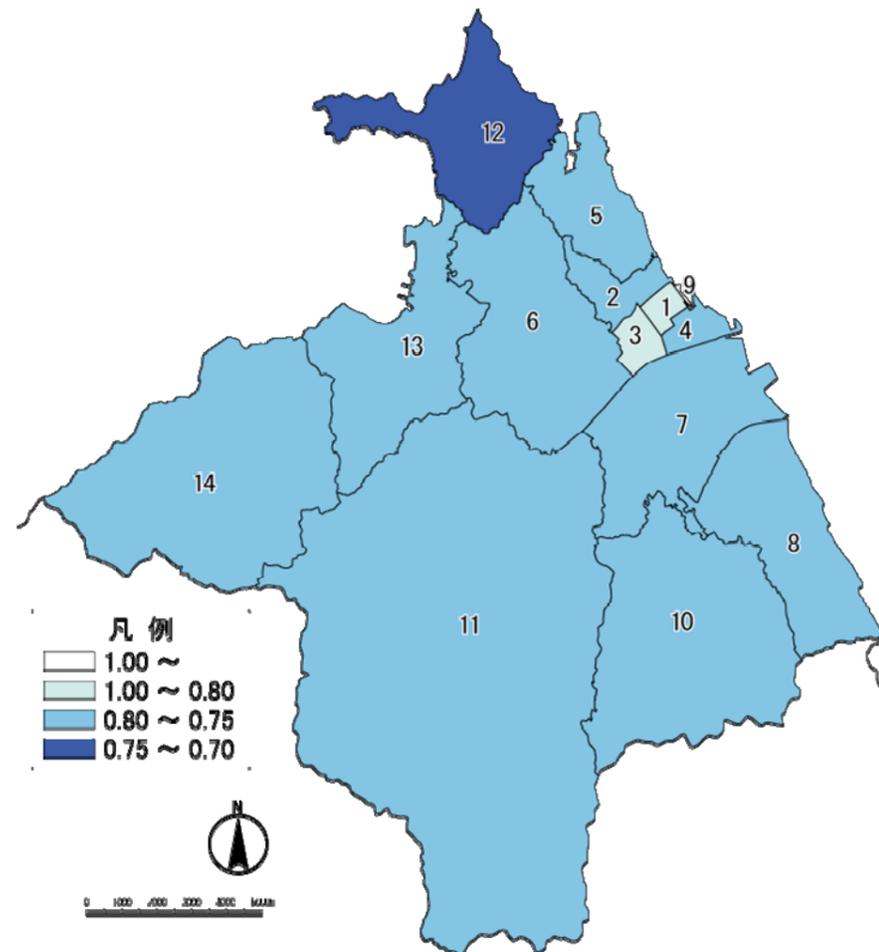


図 B ゾーン別居住人口の比率（H42/H19）